

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況			区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																																																																																					
					歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	実収収支比率	経常収支比率	実収収支比率	経常収支比率																																																																																																																																						
市町村名	徳之島町		地方交付税種地	2-1	財政健全化等	×	歳入総額	7,680,633	7,680,633	6,636,770	6,636,770	実収収支比率	6.3	3.7	3.7																																																																																																																																					
人口	22年国調(人)	12,090	産業構造			財源超過	×	355,870	355,870	241,240	241,240	(※1)	(90.3)	(91.6)	(91.6)																																																																																																																																					
	17年国調(人)	12,892	17年国調	1,006	994	首都	×	49,608	49,608	65,696	65,696	標準財政規模	4,835,385	4,685,098	4,685,098																																																																																																																																					
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	11,996	第1次	18.6	18.1	近畿	×	306,262	306,262	175,544	175,544	財政力指数	0.22	0.23	0.23																																																																																																																																					
	増減率(%)	-6.2		12年国調	794	986	中部	×	130,718	130,718	108,534	108,534	公債費負担比率	20.0	23.6	23.6																																																																																																																																				
面積(km ²)	22.03.31(人)	11,996	第2次	14.6	18.0	過疎	○	867	867	711	711	健全化判断比率	-	-	-																																																																																																																																					
	増減率(%)	-1.0		第3次	3,617	3,506	山振	×	-	-	42,666	42,666	実質赤字比率	-	-	-																																																																																																																																				
人口密度(人/km ²)	115		第3次	66.7	63.9	低開発	○	131,585	131,585	151,911	151,911	連結実質赤字比率	-	-	-																																																																																																																																					
世帯数(世帯)	5,230			66.7	63.9	指数表選定	○	898,000	898,000	932,098	932,098	実質公債費比率	15.8	17.2	17.2																																																																																																																																					
職員の状態																																																																																																																																																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	5,653,796	5,653,796	5,259,763	5,259,763	将来負担比率	96.1	125.6																																																																																																																																					
	市区町村長	1	6,462	一般職員	137	411,548	3,004	地方債現在高	8,684,227	8,684,227	9,031,928	9,031,928	資金不足比率(※3)	-	-																																																																																																																																					
	副市区町村長	1	6,200	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	7,149,935	7,149,935	7,481,519	7,481,519																																																																																																																																								
	収入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,178,799	1,178,799	1,003,853	1,003,853																																																																																																																																								
	教育長	1	4,923	教育公務員	8	30,713	3,839	収益事業収入	-	-	-	-																																																																																																																																								
	議会議長	1	2,840	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	173,493	173,493	173,493	173,493																																																																																																																																								
	議会副議長	1	2,340	合計	145	442,261	3,050	積立金	600,489	600,489	479,622	479,622																																																																																																																																								
	議会議員	14	2,170	ラスバイレス指数	-	-	85.9	減債基金	257,682	257,682	217,321	217,321																																																																																																																																								
								その他特定目的基金	500,922	500,922	47,008	47,008																																																																																																																																								
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※2)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(8) 水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 簡易水道特別会計</td> <td></td> <td>(12) 徳之島地区消防組合</td> <td></td> <td>(19) 徳之島町土地開発公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(13) 徳之島愛ランド広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 公共下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(14) 奄美自治会館管理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 老人保健事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 鹿児島県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6) 特別養護老人ホーム徳寿園特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 奄美群島広域事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7) 地域包括支援センター事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 徳之島地区介護保険組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								(※2)	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(8) 水道事業特別会計		(9) 簡易水道特別会計		(12) 徳之島地区消防組合		(19) 徳之島町土地開発公社								(3) 介護保険事業特別会計				(10) 農業集落排水事業特別会計		(13) 徳之島愛ランド広域連合										(4) 後期高齢者医療特別会計				(11) 公共下水道事業特別会計		(14) 奄美自治会館管理組合										(5) 老人保健事業特別会計						(15) 鹿児島県市町村総合事務組合										(6) 特別養護老人ホーム徳寿園特別会計						(16) 奄美群島広域事務組合										(7) 地域包括支援センター事業特別会計						(17) 徳之島地区介護保険組合																(18) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																															
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								(※2)																																																																																																																																					
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(8) 水道事業特別会計		(9) 簡易水道特別会計		(12) 徳之島地区消防組合		(19) 徳之島町土地開発公社																																																																																																																																										
		(3) 介護保険事業特別会計				(10) 農業集落排水事業特別会計		(13) 徳之島愛ランド広域連合																																																																																																																																												
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(11) 公共下水道事業特別会計		(14) 奄美自治会館管理組合																																																																																																																																												
		(5) 老人保健事業特別会計						(15) 鹿児島県市町村総合事務組合																																																																																																																																												
		(6) 特別養護老人ホーム徳寿園特別会計						(16) 奄美群島広域事務組合																																																																																																																																												
		(7) 地域包括支援センター事業特別会計						(17) 徳之島地区介護保険組合																																																																																																																																												
								(18) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																																												

(注釈)

※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	955,867	11.9	955,867	20.8	普通税	955,867	100.0
地方譲与税	80,197	1.0	80,197	1.7	法定普通税	955,867	100.0
利子割交付金	3,289	0.0	3,289	0.1	市町村民税	372,088	38.9
配当割交付金	438	0.0	438	0.0	個人均等割	11,006	1.2
株式等譲渡所得割交付金	470	0.0	470	0.0	所得割	304,147	31.8
地方消費税交付金	114,387	1.4	114,387	2.5	法人均等割	23,389	2.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	33,546	3.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	436,644	45.7
自動車取得税交付金	11,748	0.1	11,748	0.3	うち純固定資産税	427,725	44.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	32,854	3.4
地方特例交付金	20,981	0.3	20,981	0.5	市町村たばこ税	114,281	12.0
児童手当及び子ども手当特例交付金	15,010	0.2	15,010	0.3	釧産税	-	-
減収補填特例交付金	5,971	0.1	5,971	0.1	特別土地保有税	-	-
地方交付税	3,564,129	44.3	3,381,979	73.8	法定外普通税	-	-
普通交付税	3,381,979	42.1	3,381,979	73.8	目的税	-	-
特別交付税	182,150	2.3	-	-	法定目的税	-	-
(一般財源計)	4,751,506	59.1	4,569,356	99.6	入湯税	-	-
交通安全対策特別交付金	2,029	0.0	2,029	0.0	事業所税	-	-
分担金・負担金	51,028	0.6	-	-	都市計画税	-	-
使用料	122,759	1.5	2,750	0.1	水利地益税等	-	-
手数料	9,063	0.1	-	-	法定外目的税	-	-
国庫支出金	1,475,704	18.4	-	-	旧法による税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	955,867	100.0
都道府県支出金	429,698	5.3	-	-	区分	平成22年度	平成21年度
財産収入	13,807	0.2	11,329	0.2	徴収率(%)	96.1	84.3
寄附金	5,470	0.1	-	-	現・計	97.9	92.6
繰入金	235,657	2.9	-	-	年	93.5	75.3
繰越金	121,240	1.5	-	-	市町村民税	97.9	92.6
諸収入	88,070	1.1	-	-	純固定資産税	93.5	75.3
地方債	730,472	9.1	-	-	合計	955,867	100.0
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	公営事業等への繰出	705,054	4,697
うち臨時財政対策債	311,472	3.9	-	-	合計	83,339	-197,060
歳入合計	8,036,503	100.0	4,585,464	100.0	下水道	36,398	2,613
					上水道	27,396	4,599
					簡易水道	-	55
					工業用水道	209,695	162
					国民健康保険	348,226	240
					その他	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	86,565	1.1	-	86,565	
総務費	1,595,017	20.8	548,055	980,627	
民生費	1,499,488	19.5	6,484	859,319	
衛生費	611,318	8.0	23,700	544,160	
労働費	65,595	0.9	-	8,984	
農林水産業費	1,090,652	14.2	627,817	547,616	
商工費	54,094	0.7	22,419	37,518	
土木費	654,564	8.5	540,859	328,246	
消防費	227,817	3.0	10,695	218,991	
教育費	556,564	7.2	63,746	539,810	
災害復旧費	13,762	0.2	-	13,762	
公債費	1,225,197	16.0	-	1,132,328	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,680,633	100.0	1,843,775	5,297,926	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,181,936	41.4	2,549,674	2,537,833	51.8
人件費	1,218,352	15.9	1,203,128	1,201,727	24.5
うち職員給	719,222	9.4	709,953	-	-
扶助費	738,387	9.6	214,218	203,778	4.2
公債費	1,225,197	16.0	1,132,328	1,132,328	23.1
内 元利償還金	1,223,905	15.9	1,131,036	1,131,036	23.1
訳 一時借入金利息	1,292	0.0	1,292	1,292	0.0
その他の経費	2,641,160	34.4	2,307,446	1,602,430	32.7
物件費	674,808	8.8	507,129	457,717	9.3
維持補修費	21,627	0.3	20,329	20,329	0.4
補助費等	748,939	9.8	678,211	631,305	12.9
うち一部事務組合負担金	458,213	6.0	458,213	458,050	9.4
繰出金	668,656	8.7	585,006	488,374	10.0
積立金	496,945	6.5	486,586	-	-
投資・出資金・貸付金	30,185	0.4	30,185	4,705	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,857,537	24.2	440,806	-	-
うち人件費	30,458	0.4	20,984	-	-
普通建設事業費	1,843,775	24.0	427,044	-	-
うち補助	1,317,737	17.2	62,782	-	-
うち単独	391,410	5.1	343,334	-	-
災害復旧事業費	13,762	0.2	13,762	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,680,633	100.0	5,297,926	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	11,996人	(H23.3.31現在)
面積	104.87	km ²
歳入総額	8,036,503	千円
歳出総額	7,680,633	千円
実質収支	306,262	千円
標準財政規模	4,835,385	千円
地方債現在高	8,684,227	千円

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	15.8	%
将来負担比率	96.1	%

市町村類型	H18 Ⅲ-2	H19 Ⅲ-2	H20 Ⅲ-2	H21 Ⅲ-2
(年度毎)	H21 Ⅲ-2	H22 Ⅲ-2		

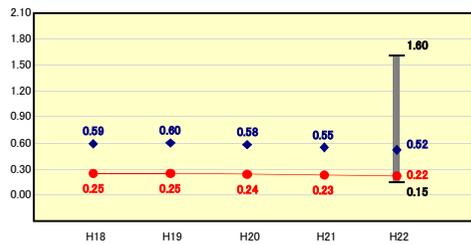
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.22]

類似団体内順位 57/82 全国平均 0.53 鹿児島県平均 0.28

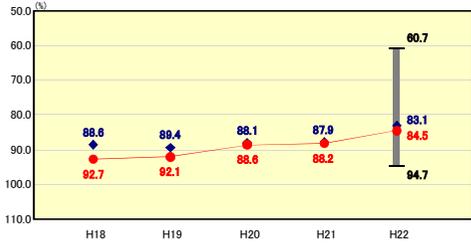


財政力指数の分析欄
 本町においては、町内に中心となる大型の事業所等も少なく、類似団体の中でも非常に低い数値となっている。今後は、財政基盤強化の為、更なる歳出削減に努め、行政の効率化・健全化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.5%]

類似団体内順位 31/82 全国平均 89.2 鹿児島県平均 86.7

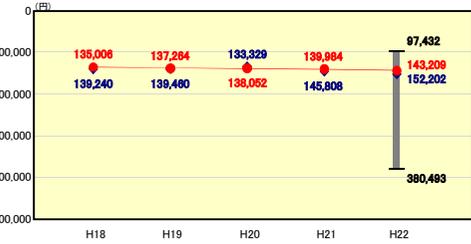


経常収支比率の分析欄
 財政健全化を図る中で、起債の抑制をおこなってきた結果、経常的支出である公債費の減少(前年比△17,195千円)が大きく影響し、経常収支比率の更なる改善がみられた。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [143,209円]

類似団体内順位 29/82 全国平均 114,985 鹿児島県平均 123,085

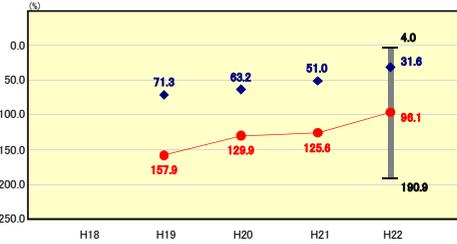


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 本町のラスパイレス指数は85.9と非常に低い数値となっているに加え、隔年採用や新規職員の抑制を行ってきた。物件費については、更なる削減も必要と考える。

将来負担の状況

将来負担比率 [96.1%]

類似団体内順位 48/82 全国平均 79.7 鹿児島県平均 60.2

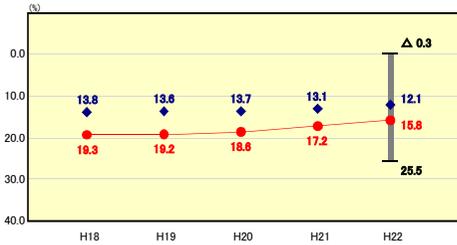


将来負担比率の分析欄
 本町においては、地方債現在高(前年比△347,701千円)の削減と、基金等の積立により将来負担比率の改善がみられた。今後も更なる改善に向けて、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.8%]

類似団体内順位 48/82 全国平均 10.5 鹿児島県平均 11.3

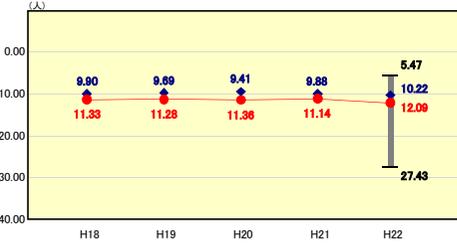


実質公債費比率の分析欄
 元利償還(公債費充当一般財源等額)(前年比△65,797千円)の減少による実質公債費比率の改善がみられた。今後も起債の抑制を続けていく中で、更なる数値の改善を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.09人]

類似団体内順位 48/82 全国平均 7.24 鹿児島県平均 8.76

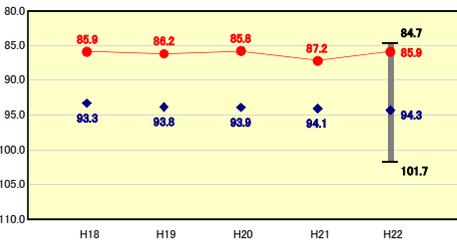


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体と比べて高い水準となっているので、定員管理の見直しが必要と考える。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [85.9]

類似団体内順位 2/82 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 本町では、ラスパイレス指数は低く、22年度も更に低くなった。その要因としては退職者(14人)に対して、新規採用(1人)が少なかった事が考えられる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

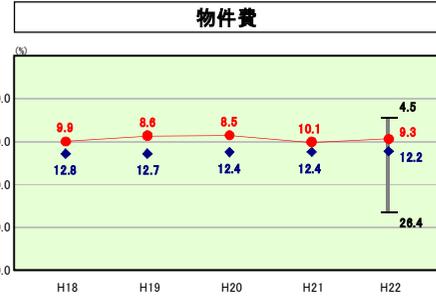
鹿児島県徳之島町

経常収支比率の分析

人口	11,996 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	104.87 km ²	実質赤字比率	- %
人口総額	8,036,503 千円	将来公債負担比率	15.8 %
人口総額	7,680,633 千円	将来公債負担比率	96.1 %
実収支	306,262 千円	市町村類型	H18 Ⅱ-2 H19 Ⅲ-2 H20 Ⅲ-2 H21 Ⅲ-2 H22 Ⅲ-2
標準財政規模	4,835,385 千円		
地方債現在高	8,684,227 千円		

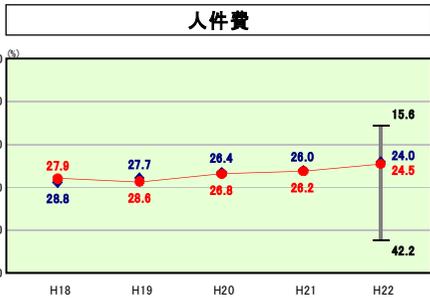
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 14/82 全国平均 12.8 鹿児島県平均 11.0

物件費の分析欄
経常的な物件費は前年比+559千円と増加した。今後も機械設備やシステムリース等の委託料の増加が予想されるが、需用費の削減等、歳出削減に努める。



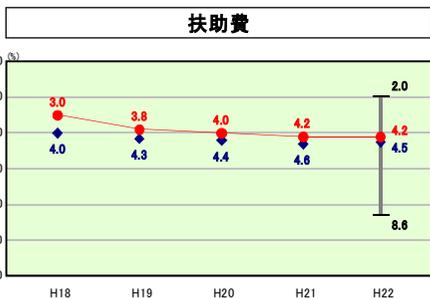
類似団体内順位 39/82 全国平均 25.1 鹿児島県平均 25.4

人件費の分析欄
経常的な人件費は前年比△9,663千円と減少したが、類似団体と比較しても、改善の余地は大きい。定員管理の見直しを含め、更なる人件費の抑制が必要である。



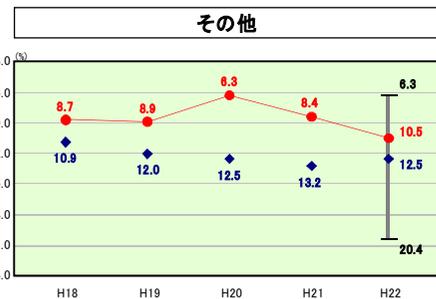
類似団体内順位 29/82 全国平均 10.1 鹿児島県平均 7.0

補助費等の分析欄
経常的な補助費等は前年比△18,116千円と減少した。本町では補助金の見直しを行い、減額や廃止をしてきたのが要因と考えられる。



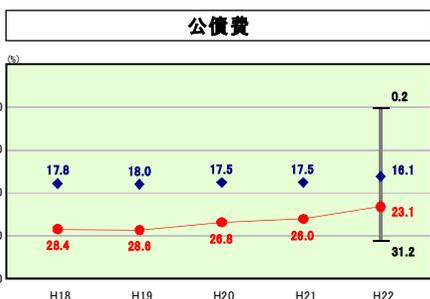
類似団体内順位 26/82 全国平均 10.4 鹿児島県平均 10.2

扶助費の分析欄
経常的な扶助費は児童福祉費を中心に前年比+160,328千円と上昇した。今後も扶助費については抑制が難しい費用ではあるが、事業ごとの成果等を考慮し、歳出の削減に努める。



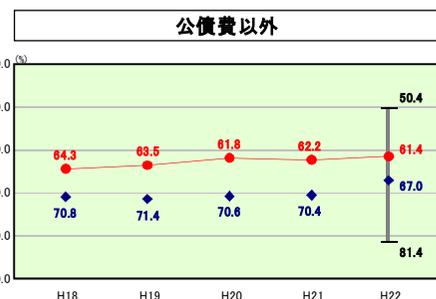
類似団体内順位 12/82 全国平均 11.8 鹿児島県平均 12.0

その他の分析欄
経常的なその他でも、特に繰出金が占める割合は大きく、前年比+134,194となった。類似団体と比べても決して悪い数値ではないが、今後も歳出の削減に努めなければならない。



類似団体内順位 51/82 全国平均 19.0 鹿児島県平均 21.1

公債費の分析欄
経常的な公債費は前年比△71,250千円と減少している。その要因は新規の起債を抑制してきた結果、元利償還金が減少した。しかし、本町の公債費は類似団体と比べても改善すべき数値であり、今後も適正な起債を行い、公債費の削減に努める。



類似団体内順位 12/82 全国平均 70.2 鹿児島県平均 65.6

公債費以外の分析欄
経常的な公債費以外は類似団体と比べても低い数値となっている。今後も経常的な歳出の削減を図り、財政の弾力性を保ち、必要な事業に必要な予算を確保できるように努めなければならない。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

鹿児島県徳之島町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,218,352	101,563	88,358	14.9
賃金 (物件費)	111,041	9,257	8,888	4.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	222,915	18,582	12,984	43.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	850	71	689	▲ 89.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	78,840	6,572	3,969	65.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	30,458	2,539	1,893	34.1
▲退職金	▲ 227,307	▲ 18,949	▲ 10,284	84.3
合計	1,435,149	119,636	106,511	12.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.09	10.22	1.87
ラスパイレス指数	85.9	94.3	▲ 8.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

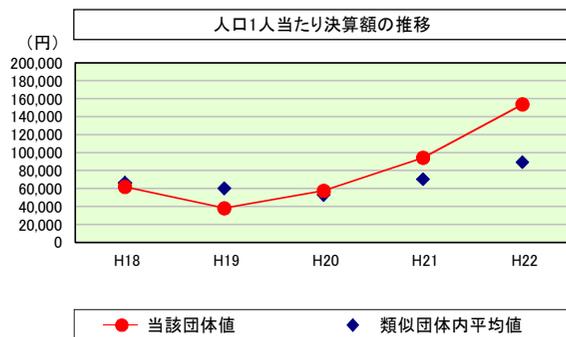


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,223,905	102,026	55,952	82.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	88,398	7,369	15,137	▲ 51.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	144,871	12,077	5,889	105.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	8,737	728	1,487	▲ 51.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	194	16	25	▲ 36.0
▲特定財源の額	▲ 93,286	▲ 7,776	▲ 2,684	189.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 779,783	▲ 65,004	▲ 46,085	41.1
合計	593,036	49,436	29,721	66.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

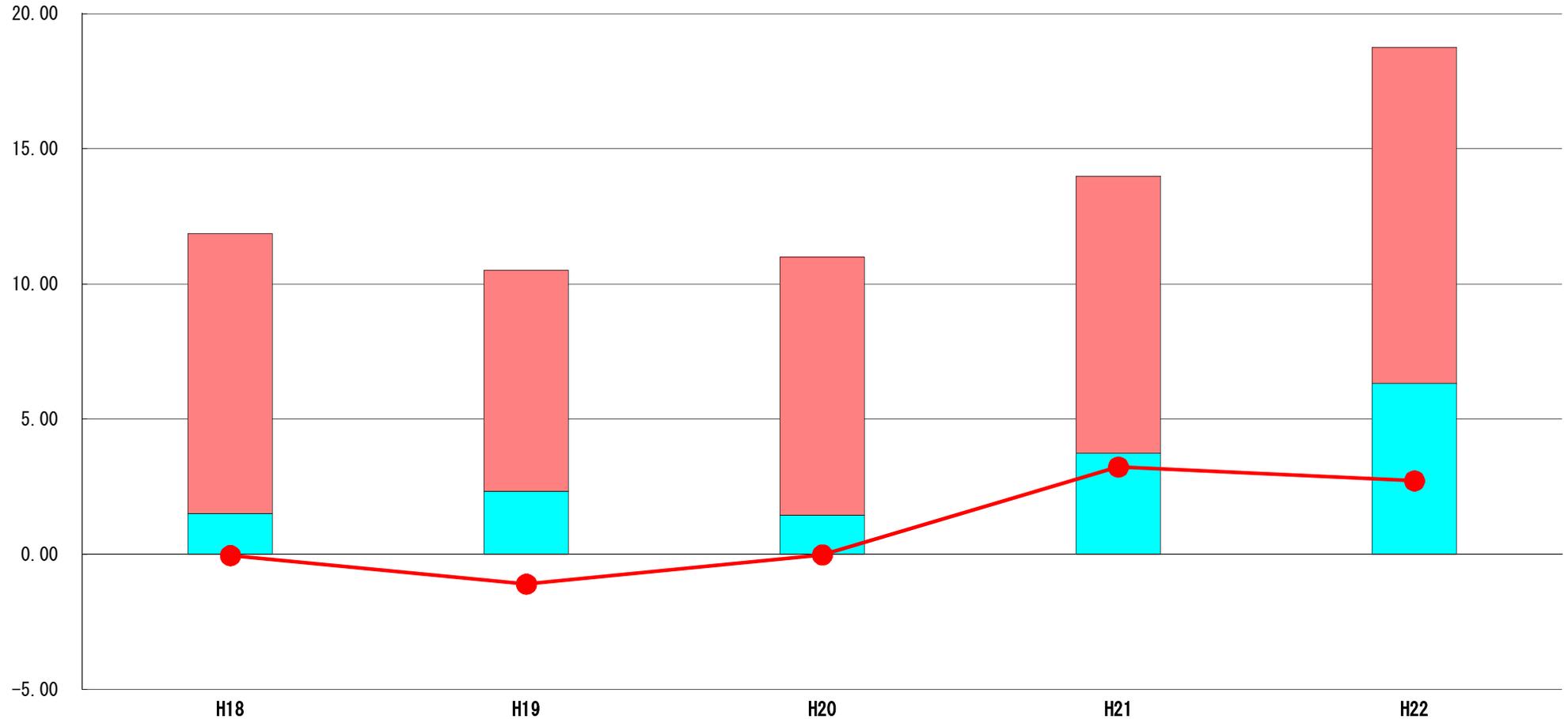
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	793,900	62,023	▲ 9.3	66,287	▲ 10.2	0.9
うち単独分	456,381	35,655	▲ 13.0	36,581	▲ 11.4	▲ 1.6
H19	475,492	38,055	▲ 38.6	60,088	▲ 9.4	▲ 29.2
うち単独分	242,769	19,429	▲ 45.5	30,773	▲ 15.9	▲ 29.6
H20	704,388	57,543	51.2	52,940	▲ 11.9	63.1
うち単独分	246,504	20,138	3.6	28,496	▲ 7.4	11.0
H21	1,142,279	94,232	63.8	70,254	32.7	31.1
うち単独分	587,832	48,493	140.8	41,764	46.6	94.2
H22	1,843,775	153,699	63.1	89,245	27.0	36.1
うち単独分	391,410	32,628	▲ 32.7	42,966	2.9	▲ 35.6
過去5年間平均	991,967	81,110	26.0	67,763	5.6	20.4
うち単独分	384,979	31,269	10.6	36,116	3.0	7.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

鹿児島県徳之島町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		10.36	8.17	9.55	10.24	12.42
 実質収支額		1.50	2.33	1.45	3.75	6.33
 実質単年度収支		▲ 0.04	▲ 1.10	▲ 0.02	3.24	2.72

分析欄

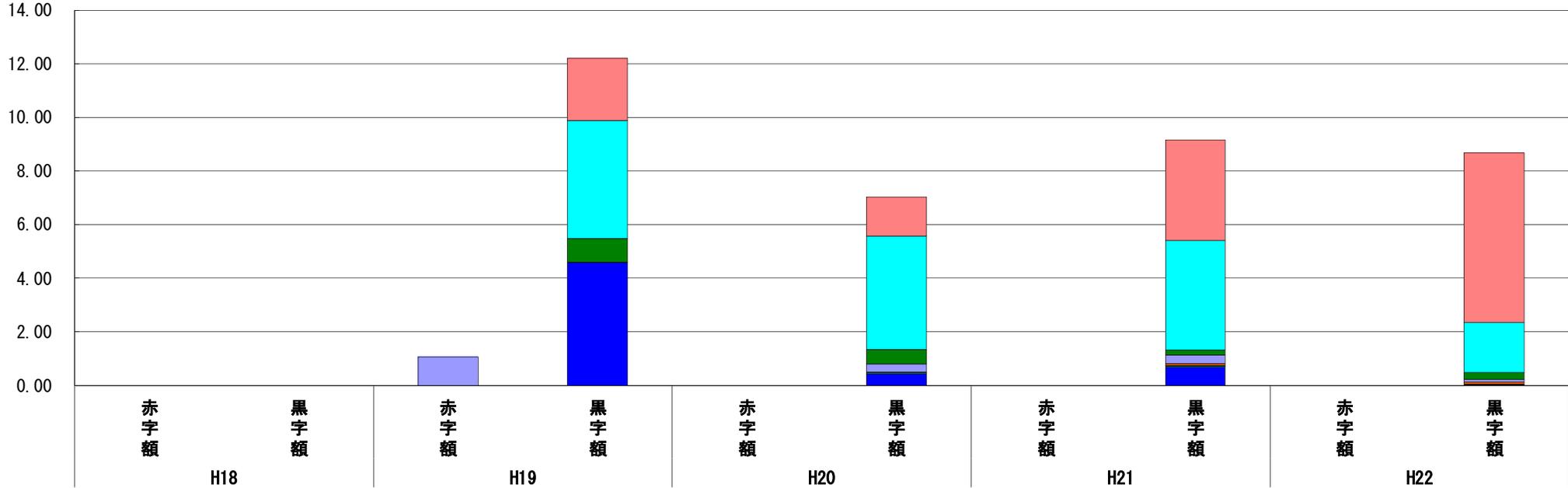
本町では財政調整基金を積み立ててきた事により、標準財政規模比での実質収支比率が上昇している。今後も財政調整基金は重要な役割を果たす基金と考えているので、財政調整基金の積立を行い、実質収支についても財政健全化の中で、しっかりとした収支計画を図る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

鹿児島県徳之島町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	2.33	1.45	3.75	6.33
水道事業特別会計		-	4.39	4.25	4.10	1.87
介護保険事業特別会計		-	0.88	0.53	0.17	0.25
国民健康保険特別会計		-	▲ 1.06	0.30	0.32	0.10
地域包括支援センター事業特別会計		-	-	-	0.08	0.07
公共下水道事業特別会計		-	0.01	0.00	0.01	0.02
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.03	0.01	0.02
簡易水道特別会計		-	0.01	0.03	0.04	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	4.59	0.44	0.68	0.00

分析欄

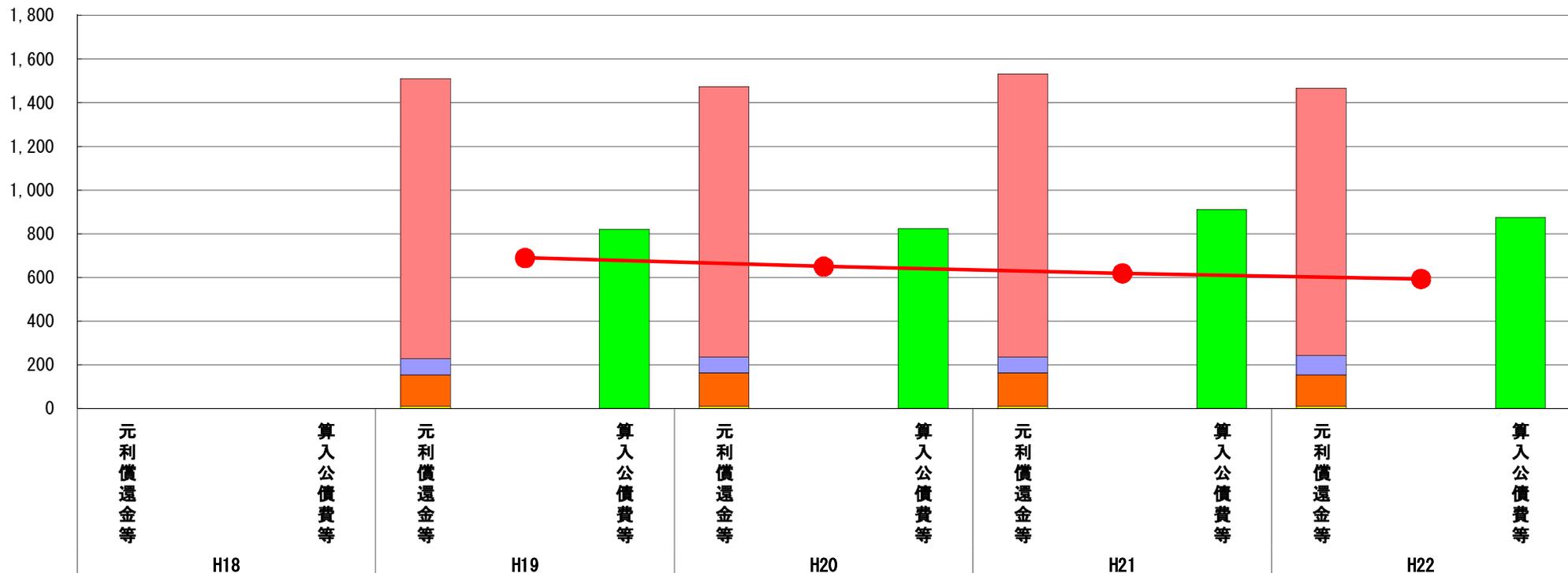
各会計においては、赤字を計上していない為、本町においては黒字額のみの数値となっている。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県徳之島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,282	1,238	1,295	1,224	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	74	72	72	88	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	145	153	153	145	
	債務負担行為に基づく支出額	-	8	8	9	9	
	一時借入金利息	-	1	1	1	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	820	822	911	873	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	690	650	619	593	

分析欄

本町においては、起債の抑制をおこなってきた結果、元利償還金が下がってきている。この事により算入公債費等も下がっているが、今後も起債の抑制を続ける為、数値の推移は下がる事が予想される。

*平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

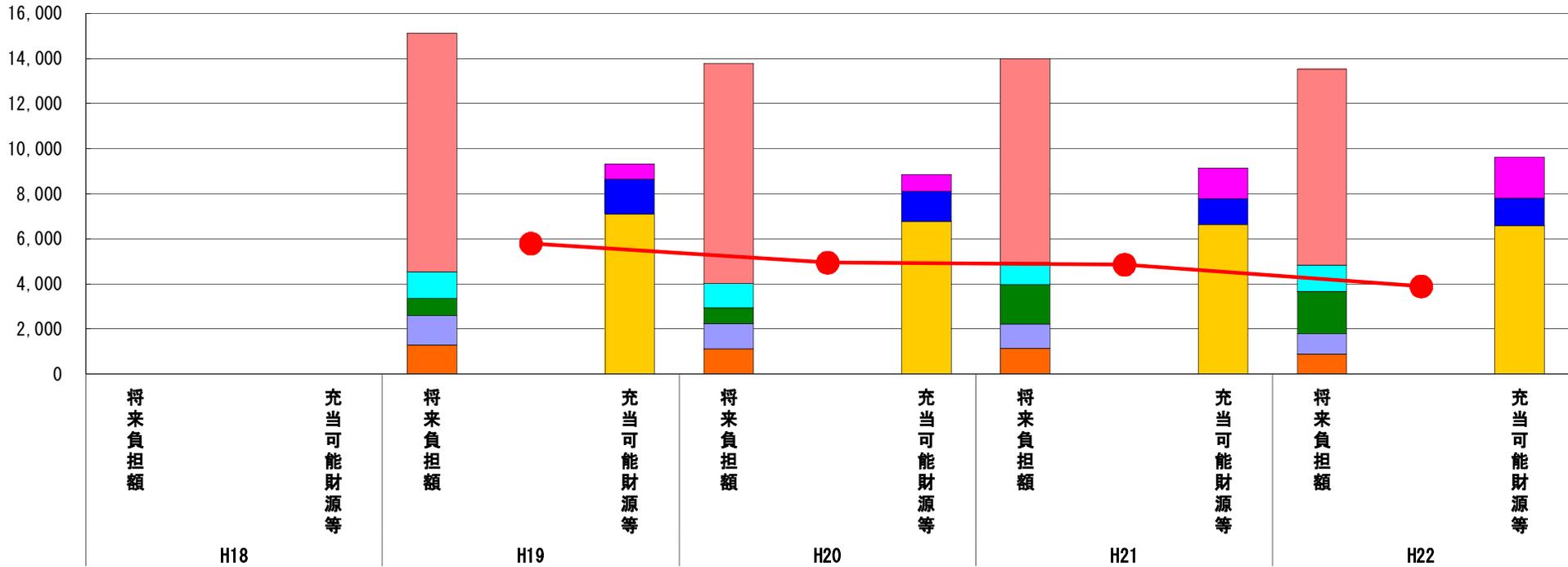
*平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県徳之島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	10,593	9,778	9,032	8,684	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,162	1,077	1,004	1,175	
	公営企業債等繰入見込額	-	768	702	1,742	1,860	
	組合等負担等見込額	-	1,304	1,119	1,066	921	
	退職手当負担見込額	-	1,296	1,120	1,153	890	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	669	752	1,354	1,826	
	充当可能特定歳入	-	1,551	1,327	1,146	1,210	
	基準財政需要額算入見込額	-	7,101	6,773	6,629	6,593	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	5,802	4,946	4,867	3,900	

分析欄
起債残高の減少（△348百万円）に伴い、将来負担額が減少している、今後も起債の抑制を行なうため、数値は下がる事が予想される。また、もう一つの要因として、充当可能財源等の充当可能基金も増加（+472百万円）しているが、今後も財政調整基金等の基金への積立を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。